

令和4年度 盛岡市出資等法人 経営状況調査表

(令和4年4月1日現在)

1 法人の概要

法人名	株式会社 盛岡地域交流センター		所 管 課	都市整備部 市街地整備課
所在地	〒 020 - 0045 盛岡市盛岡駅西通二丁目9番1号			
電話番号	(019) 621 - 5000		設立年月日	平成4年2月20日
代表者	代表取締役社長 谷藤裕明 ☐ 常 勤 ☒ 非常勤		☐ 市OB ☒ 市現職 ☐ その他	
設立目的	盛岡駅西口地区開発の先導的施設として、産業交流機能、情報処理及び情報提供機能を柱とした役割を担い、西口地区の街づくりをリードする都市拠点の中核として設立された。			
主要事業	① 不動産の賃貸及び管理 ② 情報交流の促進並びに産業振興のための会議施設等の運営及び管理 ③ 情報交流の促進並びに産業振興のための各種催事、展示会等の企画運営 ④			

2 情報公開の状況

法人のホームページの有無
☒ ある (アドレス https://malios.co.jp)
☐ 作成中・作成計画あり (公開予定時期 令和 年 月) ☐ 作成予定なし
法人ホームページでの情報の提供内容(作成中の法人においては提供予定内容)
☒ 事業内容 ☒ 財務状況 ☒ 役員氏名 ☒ その他(会社概要, 企業理念, 施設概要)
ホームページ以外での情報提供の方法
株式会社盛岡地域交流センター及び盛岡市総務部総務課情報公開室での情報公開

3 職員構成

(単位:人)

		常 勤			非常勤	合 計	
			うち市OB	うち市派遣			
役員	取締役	3	2	0	11	14	
	監査役	1	0	0	3	4	
	計	4	2	0	14	18	
職員	管理職	正職員	3	0	1	0	8
		臨時職員	5	3	0		
	一般職	正職員	5	0	1	0	5
		臨時職員	0	0	0		
	計	正職員	8	0	0	0	13
		臨時職員	5				
前年度と比較して職員数の増減		増 0	減 2	常勤職員の平均年齢		51.2 歳	
常勤職員の給与体系							
☐ 法人独自の給与体系 ☒ 市の給与体系を準用 ☐ その他()							

4 財政状況等

資本金 (基本財産)	2,600,000 千円	本市出資等額	690,300 千円	本市出資等割合	26.5 %
主な出資等者					
① 盛岡市	(出資等割合 26.5 %)				
② 岩手県	(出資等割合 23.5 %)				
③ 株式会社 日本政策投資銀行	(出資等割合 11.5 %)				
④ 東北電力 株式会社	(出資等割合 5.5 %)				
⑤ 株式会社 岩手銀行	(出資等割合 5.0 %)				
令和4年度における当 市の財的関与の状況	補助金	0 千円		(収入全体の %)	
	負担金・交付金	0 千円		(収入全体の %)	
	委託料	8,800 千円		(収入全体の %)	
	指定管理料	0 千円		(収入全体の %)	
	貸付金	0 千円		(収入全体の %)	
補助金内訳					
①		(令和4年度予算額		千円)	
②		(令和4年度予算額		千円)	
③		(令和4年度予算額		千円)	
負担金・交付金内訳					
①		(令和4年度予算額		千円)	
②		(令和4年度予算額		千円)	
委託料内訳					
① 盛岡バスセンター整備事業に関する事業マネジメント業務委託		(令和4年度予算額		8,800	千円)
②		(令和4年度予算額		千円)	
指定管理料内訳					
①		(令和4年度予算額		千円)	
②		(令和4年度予算額		千円)	
③		(令和4年度予算額		千円)	
貸付目的		(貸付金がある場合記入)	利用料金対象施設		(利用料金制を採用している施設 がある場合記入)
		利用料金収入(令和4年度予算額)		千円	
		法人の収入全体の		%	

5 指定管理者となっている公の施設(現在、公の施設の指定管理者となっている団体のみ記入)

施設の名称	
-------	--

6 法人の経営内容の詳細

(1) 取組目標

指標名	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
①テナント入居率 (年度平均)	%	計画	92.7%	94.0%	92.1%
		実績	99.7%	98.1%	98.3%
②売上高	千円	計画	809,997	808,611	755,819
		実績	842,830	792,234	791,353
③経常利益	千円	計画	184,617	173,275	158,353
		実績	240,922	189,480	204,777
④当期純利益	千円	計画	128,182	120,243	110,848
		実績	166,132	130,340	142,820

※ 1 中長期計画等を策定している場合、計画に盛り込まれている目標等を記載してください。

2 中長期計画等を策定していない法人で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載してください。

3 毎年度の目標等を設定していない場合は、法人の活動が具体的に数値として表れるものを記載してください。

(2) 経営状況

(単位:千円、%、人)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
収支の状況	売上高(A)	842,830	792,234	791,353
	売上総利益	367,787	319,133	336,116
	販売費・一般管理費(B)	129,181	131,957	133,868
	営業利益	238,605	187,176	202,247
	経常利益(C)	240,922	189,480	204,777
	税引前当期純利益	240,762	189,049	207,369
	当期純利益	166,132	130,340	142,820
財産の状況	資産(D)	4,877,994	5,134,177	5,250,398
	うち流動資産(E)	1,392,762	1,162,195	1,350,150
	うち固定資産	3,485,232	3,971,982	3,900,248
	負債	606,520	745,363	731,764
	うち流動負債(F)	224,168	371,326	343,879
	うち短期借入金(G)	0	0	0
	うち有利子負債(H)	0	0	0
	うち固定負債	382,352	374,037	387,885
	うち長期借入金(I)	0	0	0
	うち有利子負債(J)	0	0	0
	純資産	4,271,474	4,388,814	4,518,634
	うち資本金(K)	2,600,000	2,600,000	2,600,000
	うち剰余金(L)	1,671,474	1,788,814	1,918,634

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
組織の状況	常勤役員数(M)	4	4	4
	うち本市OB	2	2	2
	うち本市派遣職員	0	0	0
	職員総数(N)	12	15	14
	うち常勤職員数	12	15	14
	うち本市OB	2	3	3
	うち本市派遣職員	2	2	2
	うち管理職員数	7	9	8
	常勤役員比率(M/総役員数)	22.2	22.2	22.2
	管理職員比率	58.3	60.0	57.1
	職員新規採用数	1	1	0
うち常勤職員数	1	1	0	
経営指標	売上高経常利益率(C/A)	28.5	23.9	25.8
	販売費・一般管理費比率(B/A)	15.3	16.6	16.9
	流動比率(E/F)	621.3	312.9	392.6
	借入金依存度((G+I)/D)	0.0	0.0	0.0
	自己資本比率((K+L)/D)	87.5	85.4	86.0
	有利子負債比率((H+J)/(M+N))	0.0	0.0	0.0
	職員一人当たり売上高(A/(M+N))	52,676	41,696	43,964
本市の財政的関与等の状況	補助金額			
	①			
	②			
	負担金・交付金額			
	①			
	②			
	委託金額			
	① (仮称)新盛岡バスセンター整備に関する民間活力誘導業務委託	18,150		
	② 盛岡バスセンター整備事業に関する民間活力誘導業務委託		16,997	
	③ 盛岡バスセンター整備事業に関する事業マネジメント業務委託			18,425
	上記のうち再委託額			
	上記業務の委託契約方法	一者随意契約	一者随意契約	一者随意契約
	指定管理料			
	①			
	②			
貸付金額				
損失補償額				
債務保証額				
令和3年度決算の概要				
前年度と比べると、年間平均入居率低下によるテナント賃貸収入の減少を貸会議室収入の増加が補ったこと等から、売上高は横ばいの791,353千円となった。一方、費用面では、販売費及び一般管理費は若干増加したものの、ビル管理費用の減少により売上原価が減少した。この結果、営業利益が202,247千円、経常利益が204,777千円、当期純利益が142,820千円となり、それぞれ前年度の利益を上回った。				

7 所管課による財務状況についての点検評価結果

A	A:良好、 B:概ね良好、 C:改善を要する、 D:大いに改善を要する
(コメント) 当期は経常利益が前年度を上回るなど、引き続き黒字決算を維持しており、自己資本比率も高く、良好な経営状況と認められる。	

※参考(別紙フローチャートによるチェック)

番号	質問	チェック欄	
		はい	いいえ
1	令和2年度決算において黒字である。	○	
2	令和3年度決算において黒字である。	○	
3	累積欠損金がある。		○
4	令和3年度決算において減価償却前黒字である。		
5	事業計画どおりの償却前赤字である。		
6	概ね3年以内に単年度黒字可能である。		
7	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%未満である。		
8	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%～100%である。		
9	累積欠損金があるが、対自己資本比率は100%超である。		